



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 武樋 政司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 持田 清孝

TEL 03-3555-9589

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,101	16.8	13,043	16.7	1,612	—	1,499	—	1,575	—
22年3月期	15,744	10.4	15,661	10.6	233	—	140	—	40	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,550百万円 (—%) 22年3月期 0百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.12	—	6.1	4.1	12.3
22年3月期	0.93	—	0.1	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 158百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,607	24,672	69.1	560.19
22年3月期	37,254	26,917	72.1	619.13

(参考) 自己資本 23年3月期 24,607百万円 22年3月期 26,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,358	430	1,152	13,146
22年3月期	5,215	210	768	9,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,047	2,580.6	3.8
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,049	—	4.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	44,431,386 株	22年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	23年3月期	503,881 株	22年3月期	1,023,061 株
期中平均株式数	23年3月期	43,615,956 株	22年3月期	43,814,202 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円
23年3月期	12,196	18.4	12,151	18.3	1,661	—	1,710	—	1,759
22年3月期	14,954	12.3	14,878	12.5	328	—	235	—	354

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	％
23年3月期	40.34	—	6.8
22年3月期	8.08	—	1.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
23年3月期	34,645	24,508	70.6	557.00	472.5
22年3月期	36,554	26,926	73.6	620.05	494.1

(参考) 自己資本 23年3月期 24,474百万円 22年3月期 26,915百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。
それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成24年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 1
（1）経営成績に関する分析	P. 1
（2）財政状態に関する分析	P. 2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
（4）事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
（1）会社の経営の基本方針	P. 6
（2）トライアングル・ピラミッド経営	P. 6
（3）中期経営計画	P. 6
（4）会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
（1）連結貸借対照表	P. 8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.10
（3）連結株主資本等変動計算書	P.13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P.15
（5）継続企業の前提に関する注記	P.17
（6）連結財務諸表について	P.17
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.17
（8）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.19
（9）連結財務諸表に関する注記	P.19
（連結貸借対照表関係）	P.19
（連結損益計算書関係）	P.20
（連結包括利益計算書関係）	P.20
（連結株主資本等変動計算書関係）	P.20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	P.21
（セグメント情報等）	P.22
（1株当たり情報）	P.23
（重要な後発事象）	P.23
5. 補足情報	P.24
平成23年3月期 連結業績報告	
（1）受入手数料	P.24
（2）トレーディング損益	P.24
（3）連結損益計算書四半期推移	P.25
6. 個別財務諸表	P.26
（1）貸借対照表	P.26
（2）損益計算書	P.29
（3）株主資本等変動計算書	P.31
7. 補足情報	P.34
平成23年3月期 個別業績報告	
（1）受入手数料	P.34
（2）トレーディング損益	P.34
（3）株券売買高（先物取引を除く）	P.35
（4）引受け・募集・売出しの取扱高	P.35
（5）自己資本規制比率	P.35
（6）役職員数	P.35
（7）損益計算書四半期推移	P.36

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成23年5月19日（木）午後4時00分～（機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)の国内株式市場は、欧州財政不安による世界経済への影響が日本の景気にも重石となるとの懸念から、日経平均株価も4月の昨年来高値1万1,408円を付けた後、調整局面を迎え、9月1日には昨年来安値8,796円まで約2割の下落となりました。11月には米国が量的緩和第2弾(QE2)に踏み切ると、円高の流れに変化が生じ、日経平均株価も反発に転じました。年明け以降も国内の株式市場は堅調に推移し、日経平均株価は2月17日には1万891円と、昨年4月の昨年来高値を目指す水準まで回復しましたが、3月11日に発生した東日本大震災により国内の株式市場は大幅な下落にみまわれました。3月15日には日経平均株価が8,227円を付け、東日本大震災直前の3月10日終値と比較して約2割急落し、昨年9月に付けた昨年来安値を更新しましたが、日銀の追加金融緩和と短期金融市場への潤沢な資金供給が奏効し日経平均株価は9,755円で期末を迎えました。

当社が得意とする新興市場では、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が4月以降の調整局面を経て11月上旬から反発に転じ、年明けの2月21日には1,351円と、昨年4月の昨年来高値1,355円に迫りましたが、東日本大震災により3月15日には1,034円まで急落し、その後東証1部市場の反発同様に反発し、期末の日経ジャスダック平均株価は1,229円で終わりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期とほぼ同額の1兆5,532億円、大証ジャスダック市場の一日平均売買代金は前期比12.8%増の209億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」を始めとした8銘柄の投資信託をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に捉えるとともに、世界各国のリートに投資する「三井住友・グローバル・リート・オープン」及び「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、当社が得意とする中小型株に特化した「いちよし・インベスコ中小型成長株オープン」等のエクイティ型投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は130億43百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は146億56百万円となり、経常損失は14億99百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆3,467億円(前期末比1.7%減)となりました。
内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は115億67百万円(前期比16.9%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は42億25百万円(前期比16.6%減)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は前期の14.0%から15.6%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業4社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前期は新規公開企業5社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は主幹事1社を含む5社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入)。この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、44百万円(前期比68.8%減)となりました。

なお、当期末における累計引受社数は832社(うち主幹事27社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が26億54百万円(前期比28.9%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は26億60百万円

(同 28.8%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高 6,657 億円(前期末比 2.6%減)と減少したことにより、信託報酬が 41 億 92 百万円(同 1.4%減)となり、これに変額個人年金などの保険手数料、ラップアカウントの口座管理料及びアンバンドリング手数料等を加え、46 億 16 百万円(同 5.9%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2 億 74 百万円(前期比 39.8%減)の利益となりました。債券・為替等は、3 億 8 百万円(同 35.5%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 5 億 83 百万円(同 37.6%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により、1 億 77 百万円(前期比 29.7%減)、金融費用は、57 百万円(同 31.1%減)となり、差引き金融収支は 1 億 19 百万円(同 29.1%減)となりました。

販売費・一般管理費

継続的に取り組んでいるコスト削減や外部委託業務の見直し及び組織再編による本社機能の効率化を行った結果、販売費・一般管理費は 146 億 56 百万円(前期比 5.0%減)となりました。

以上の結果、当期の経常損失は 14 億 99 百万円となりました。

特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入 48 百万円、投資有価証券売却益 21 百万円等で、1 億 6 百万円を計上いたしました。特別損失は、減損損失 64 百万円等で、99 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 7 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は 14 億 92 百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税 75 百万円、法人税等調整額 6 百万円等を減算した結果、当期純損失は 15 億 75 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 16 億 93 百万円減少(前期末比 5.8%減)し、275 億 41 百万円となりました。これは、信用取引資産が 17 億 39 百万円減少、投資信託に係る募集等払込金が 33 億 67 百万円減少したことに関連して、現金・預金が 39 億 72 百万円増加したことなどによります。

〔固定資産〕

固定資産は、3 社(環証券、飯田證券、佐世保証券)との合併により、のれんが発生したこと、及び土地、建物等を取得したことなどにより増加し、一方で、固定資産の減価償却及び営業店舗の減損損失等で減少し、その結果、80 億 66 百万円(前期末比 0.6%増)となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べて 16 億 47 百万円減少(同 4.4%減)し、356 億 7 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 6 億 29 百万円増加(前期末比 6.7%増)し、100 億 31 百万円となりました。これは、代行事務預り金等の預り金が 14 億 20 百万円増加したこと、一方で、株式市場の低迷により、信用取引貸証券受入金が 7 億 89 百万円減少したことなどによります。

〔固定負債〕

前期末に比べて 3 百万円増加(前期末比 0.4%増)し、7 億 99 百万円となりました。これは連結子会社の長期借入金が増加したことなどによります。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて 36 百万円減少(前期末比 26.1%減)し、1 億 2 百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

〔純資産〕

前期末に比べて 22 億 44 百万円減少(前期末比 8.3%減)し、246 億 72 百万円となりました。これは、配当金 10 億 43 百万円、及び当期純損失 15 億 75 百万円により利益剰余金が 26 億 18 百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は 69.1%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、472.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、131 億 46 百万円(前期末比 39 億 90 百万円増)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純損失となりましたが、信用取引資産、顧客分別信託金、投資信託に係る募集等払込金の減少等により増加し、53 億 58 百万円(前期比 105 億 74 百万円増)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により、4 億 30 百万円(前期比 2 億 20 百万円減)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、11 億 52 百万円(前期比 3 億 84 百万円減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、純資産配当率の水準については、半期毎に見直すこととしております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率(4%程度)を採用し、中間配当 12 円、期末配当 12 円(予定)の合計 24 円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成 23 年 3 月 31 日)現在において当社が判断したものであります。

金融商品取引業の収益変動リスク

国内及び海外株式・債券相場が下落または低迷した場合、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

信用（取引先）リスク

取引先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、及び通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、及び不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、及び社会的信用が低下する可能性があります。

競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。こうした中、当社グループが、競争上の優位性を確保できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

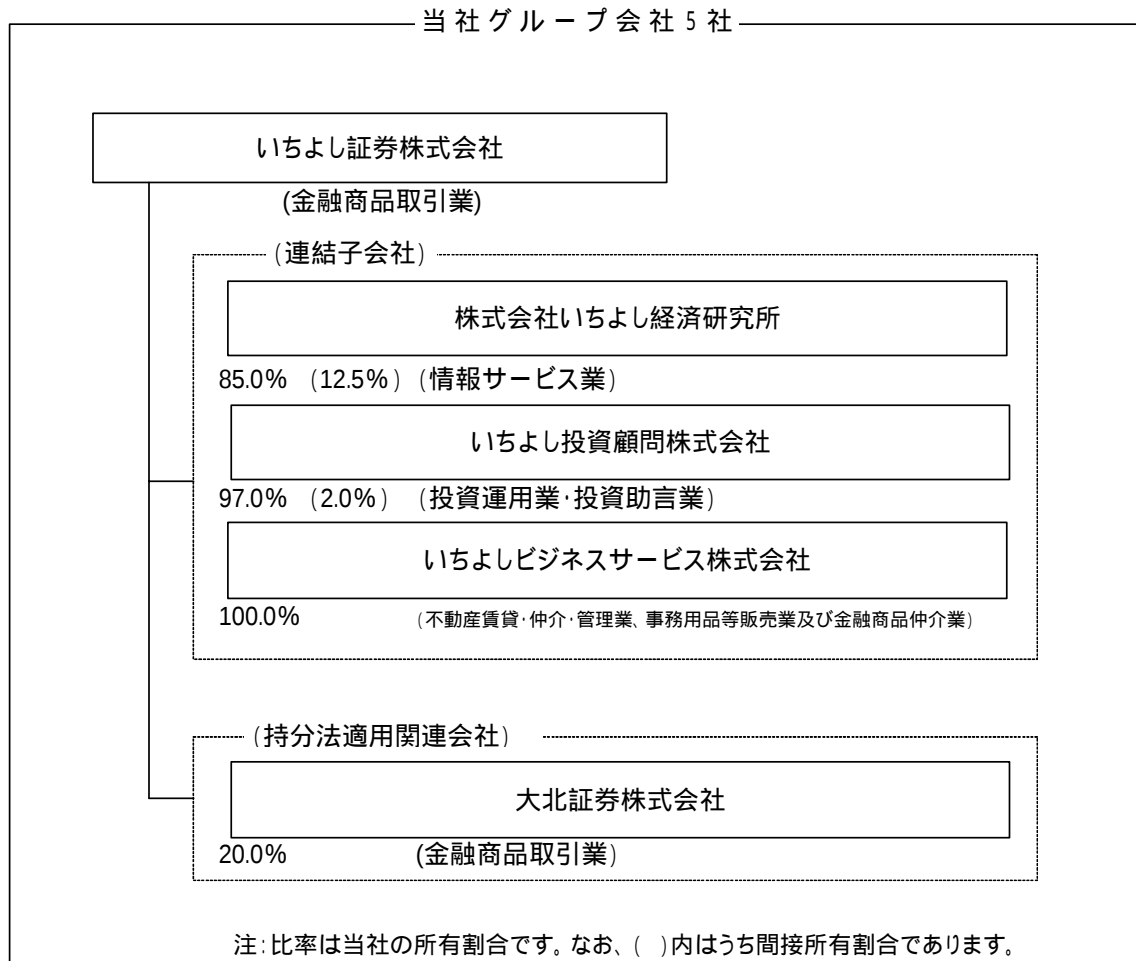
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業をそれぞれ行っております。

また、平成22年10月28日、岩手県盛岡市に本社を置く大北証券株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としました。今後は同地区における協働による事業展開を図っていく計画です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

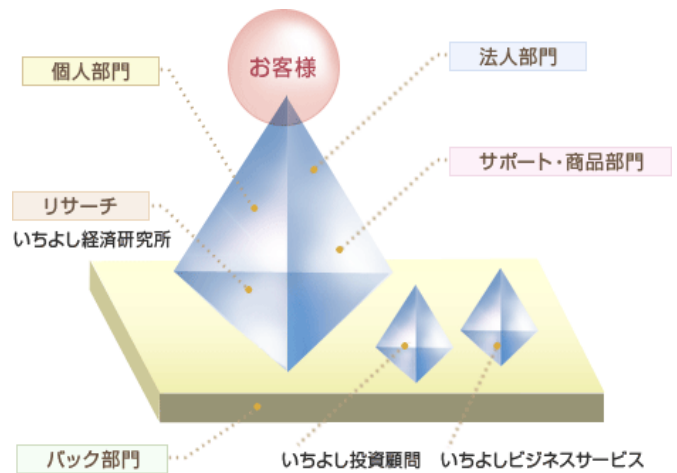
当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、当社は以下のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行なうことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画

当社は、これまでの中期経営計画の実施により構築した土台の上に「ブランド・ブティックハウス」構築の為の「棟上げ」を行う位置づけで、平成20年4月から以下の「中期経営計画」に取り組んで参りました。しかしながら、平成20年9月のリーマン破綻以降、未曾有のグローバル金融危機とそれに伴う世界経済危機により、当社を取り巻く経営環境は急激に悪化いたしました。この経営環境の悪化により、当社が積み上げてきた「ブランド・ブティックハウス」の土台を再度より強固なものに築き直す必要があると判断し、昨年、平成24年3月末をターゲットにした「新中期経営計画」を策定しました。

具体的には「クレド」を軸にした以下の8つの基本戦略を迅速に実行していき、「新中期経営計画」の数値目標の達成に向けて取り組んで参ります。

中期経営計画の数値目標等と当期末実績は次のとおりであります。

項 目	中期経営計画（平成24年3月末）	[当期末実績]
預り資産	2兆円	1兆3,467億円
主幹事会社数（累計）	35社	27社
ROE（単体） （自己資本当期純利益率）	10%～15%程度	6.8%

8つの基本戦略（現在の経営環境を踏まえ、一部平成22年4月に修正しております。）

「クレド」の徹底	— 永続的な成長のベースになる経営理念
営業基盤の拡大	— 預り資産の増大
収支構造の改善の継続	— 株式市場の変動に影響されない収支構造の促進
既存ビジネスの収益力の厚み増加	— 中小型株特化の収益力アップ
いちよしグループの総合力	— 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化
コンプライアンスの実践	— コンプライアンスは競争力の源泉
チャネルの多様化	— 成長戦略の一環
人材の育成	— 人材こそが成長の源泉

（４）会社の対処すべき課題

いちよしグループの永続的な繁栄を支える「価値基準」として役職員が「クレド」を共有し、「クレド」に沿った行動を実践していくことにより、いちよしブランドの価値を高めて参ります。

リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを通じて、預り資産の拡大を図っております。具体的には、比較的安定的な資産（ベース）を中心にお客様の投資の目的やリスク許容度等に合わせ、総合的ポートフォリオ提案を行って参ります。また、運用期間中も定期的な情報提供を行うなどアフターフォローに努めて参ります。

ホールセールビジネスについては、新興成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M & Aのアドバイスなどの投資銀行業務の拡充を図って参ります。

海外機関投資家に対しては、当社の強みであるリサーチ力を活かし中小型成長株のリサーチ・レポートの英文配信ビジネスを拡充させて参ります。

成長戦略の一環として、平成23年1月4日に合併した飯田証券及び佐世保証券の店舗を引き継ぎ、飯田支店（長野県飯田市）、駒ヶ根支店（長野県駒ヶ根市）、伊那支店（長野県伊那市）並びに佐世保支店（長崎県佐世保市）、諫早支店（長崎県諫早市）、唐津支店（佐賀県唐津市）、武雄支店（佐賀県武雄市）の計7店舗を開設しました。平成22年10月28日には、大北証券（岩手県盛岡市）を持分法適用関連会社とし、協働による事業展開を計画しております。今後も、既存営業店を分離・開設することや地方証券とのネットワーク構築により販売網を広げていくこと、いちよしダイレクト（コールセンター）機能の充実、金融商品仲介業や顧客紹介業も拡大することにより、お客様とのチャネルの多様化を図って参ります。

人材の育成に関しましては、当社の生産性向上のため、アドバイザー一人ひとりの質の向上や本社部門の専門性の底上げが必須と考えております。若手アドバイザー一人ひとりにベテランアドバイザーをインストラクターとして配置することにより現場力アップを図り、部支店単位のコンプライアンス会議、及びe-ラーニング研修等によりコンプライアンス力を充実させるなど、全職員の育成に力を入れております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,226	13,199
預託金	3,111	2,845
トレーディング商品	425	373
商品有価証券等	425	373
約定見返勘定	33	8
信用取引資産	9,994	8,254
信用取引貸付金	8,912	8,125
信用取引借証券担保金	1,082	129
立替金	70	24
募集等払込金	5,419	2,051
短期貸付金	8	11
未収還付法人税等	-	4
未収収益	841	613
繰延税金資産	6	5
その他の流動資産	109	160
貸倒引当金	12	11
流動資産計	29,234	27,541
固定資産		
有形固定資産	4,295	4,401
建物	1,772	1,675
器具備品	836	824
土地	1,678	1,895
リース資産(純額)	6	5
無形固定資産	607	580
のれん	-	139
ソフトウェア	604	439
電話加入権	2	2
投資その他の資産	3,118	3,084
投資有価証券	1,762	1,733
長期貸付金	66	66
長期差入保証金	1,275	1,277
繰延税金資産	12	6
その他	97	15
貸倒引当金	97	16
固定資産計	8,020	8,066
資産合計	37,254	35,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	2
デリバティブ取引	4	2
信用取引負債	4,244	3,992
信用取引借入金	3,064	3,602
信用取引貸証券受入金	1,179	390
有価証券担保借入金	34	-
有価証券貸借取引受入金	34	-
預り金	2,534	3,955
受入保証金	873	676
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
未払法人税等	89	93
賞与引当金	455	399
ポイント引当金	272	203
その他の流動負債	682	496
流動負債計	9,402	10,031
固定負債		
長期借入金	438	498
リース債務	5	3
繰延税金負債	19	8
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	221	198
役員退職慰労引当金	55	39
その他の固定負債	16	10
固定負債計	796	799
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	138	102
特別法上の準備金計	138	102
負債合計	10,337	10,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,255	8,322
利益剰余金	6,441	3,822
自己株式	517	256
株主資本合計	28,758	26,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	1
土地再評価差額金	1,860	1,860
その他の包括利益累計額合計	1,882	1,859
新株予約権	11	33
少数株主持分	30	31
純資産合計	26,917	24,672
負債・純資産合計	37,254	35,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	13,912	11,567
委託手数料	5,128	4,245
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	143	44
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,660
その他の受入手数料	4,903	4,616
トレーディング損益	934	583
金融収益	252	177
その他の営業収益	645	773
営業収益計	15,744	13,101
金融費用	83	57
純営業収益	15,661	13,043
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,463	1,412
人件費	8,580	7,936
不動産関係費	1,757	1,750
事務費	2,142	2,183
減価償却費	711	656
租税公課	172	147
その他	598	569
販売費・一般管理費計	15,427	14,656
営業利益又は営業損失()	233	1,612
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	17
受取保険金及び配当金	28	14
持分法による投資利益	-	158
未払配当金除斥益	17	6
法人税等還付加算金	10	0
その他	14	17
営業外収益計	90	215
営業外費用		
投資事業組合運用損	174	88
その他	9	13
営業外費用計	183	101
経常利益又は経常損失()	140	1,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	19	21
退職給付制度改定益	-	6
新株予約権戻入益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	5
金融商品取引責任準備金戻入	29	48
段階取得に係る差益	-	5
前期損益修正益	-	19
その他	4	-
特別利益計	109	106
特別損失		
固定資産除却損	20	1
固定資産廃棄損	10	-
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	23	1
ゴルフ会員権評価損	0	7
貸倒引当金繰入額	71	-
減損損失	-	64
前期損益修正損	-	21
その他	34	-
特別損失計	160	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	89	1,492
法人税、住民税及び事業税	56	75
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	51	82
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,574
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
当期純利益又は当期純損失()	40	1,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	23
包括利益	-	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,552
少数株主に係る包括利益	-	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
前期末残高	8,255	8,255
当期変動額		
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	8,255	8,322
利益剰余金		
前期末残高	7,521	6,441
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	40	1,575
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,079	2,618
当期末残高	6,441	3,822
自己株式		
前期末残高	271	517
当期変動額		
自己株式の取得	245	8
自己株式の処分	-	268
当期変動額合計	245	260
当期末残高	517	256
株主資本合計		
前期末残高	30,082	28,758
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	40	1,575
自己株式の取得	245	8
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,324	2,291
当期末残高	28,758	26,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	16	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	23
当期変動額合計	38	23
当期末残高	22	1
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	1,860
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	1,860	1,860
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,000	1,882
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	23
当期変動額合計	117	23
当期末残高	1,882	1,859
新株予約権		
前期末残高	39	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	21
当期変動額合計	28	21
当期末残高	11	33
少数株主持分		
前期末残高	33	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	30	31
純資産合計		
前期末残高	28,156	26,917
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	40	1,575
自己株式の取得	245	8
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	46
当期変動額合計	1,238	2,244
当期末残高	26,917	24,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	89	1,492
減価償却費	711	656
トレーディング商品評価損益(は益)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	56	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	82
ポイント引当金の増減額(は減少)	125	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	40	44
支払利息	11	15
持分法による投資損益(は益)	-	158
減損損失	-	64
投資有価証券売却損益(は益)	19	17
投資有価証券評価損益(は益)	23	1
固定資産売却損益(は益)	9	-
固定資産除却損	20	1
ゴルフ会員権評価損	0	7
新株予約権戻入益	45	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	29	48
顧客分別金信託の増減額(は増加)	180	1,533
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	104	74
短期貸付金の増減額(は増加)	4	2
トレーディング商品の増減額	14	54
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,402	1,489
募集等払込金の増減額(は増加)	4,495	3,382
その他	551	260
小計	5,577	5,388
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	10	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	330	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	5,358

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141	357
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	121	112
投資有価証券の取得による支出	15	-
投資有価証券の売却による収入	106	93
関係会社株式の取得による支出	96	55
長期貸付けによる支出	48	21
長期貸付金の回収による収入	25	20
その他	51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	172
長期借入れによる収入	454	90
長期借入金の返済による支出	15	30
リース債務の返済による支出	0	1
自己株式の取得による支出	245	0
配当金の支払額	961	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	12
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,137	3,762
現金及び現金同等物の期首残高	15,294	9,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	227
現金及び現金同等物の期末残高	9,156	13,146

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社名

- ・株式会社いちよし経済研究所
- ・いちよし投資顧問株式会社
- ・いちよしビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名

- ・大北証券株式会社

(注) 飯田證券株式会社は、平成23年1月4日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・
 - 建物（建物附属設備は除く）
 - イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - 建物以外
 - イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
- 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：3年～47年 器具備品：3年～20年
- ・ 無形固定資産及び・・・投資その他の資産
 - 定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ リース資産・・・
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項はありません。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

- 株式交付費・・・ 支払時全額費用処理

(6) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金・・・
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - イ 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- ・ 賞与引当金・・・
 - 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金・・・
 - 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ・ 追加情報
当社は、平成22年10月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴い、当連結会計年度において特別利益6百万円を計上しております。
- ・ ポイント引当金・・・
 - 当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ・ 役員退職慰労引当金・・・
 - 連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に一括して償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理方法

消費税及び地方税消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)及び「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

4,519百万円

4,870百万円

2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

294百万円

4. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

投資有価証券(株式) 55百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	埼玉県越谷市	奈良県奈良市	愛知県岡崎市	和歌山県田辺市	計
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	
建物	8	25	5	12	51
器具備品	3	3	2	3	13
計	12	28	7	15	64

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては、原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記営業用店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのため、備忘価額1円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2百万円
少数株主に係る包括利益	2百万円
計	0百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	38百万円
計	38百万円

・追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,431,386	—	—	44,431,386

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,023,061	(注1) 13,108	(注2) 532,288	503,881

(注1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 108 株
- ・持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 13,000 株

(注2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少 532,288 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			前連結会計年度末	増 加	減 少
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (百万円)
—	33
—	33

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	520	12.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	522	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	12.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末(前連結会計年度末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
現金・預金	9,226	13,199
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	178	160
MMF	108	108
現金及び現金同等物 残高	9,156	13,146

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(営業収益)が連結営業収益の10%未満であるので、記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

・追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 619.13円	1 株当たり純資産額 560.19円
1 株当たり当期純利益 0.93円	1 株当たり当期純損失 () 36.12円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ー円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 ー円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,917	24,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,875	24,607
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	11	33
少数株主持分	30	31
普通株式の発行済株式数(千株)	44,431	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	1,023	503
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,408	43,927

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	40	1,575
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	40	1,575
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,814	43,615
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成17年 6 月 25日、新株予約権の数390個、 株式数39,000株) (決議年月日平成21年 6 月 20日、新株予約権の数2,856 個、株式数285,600株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成21年 6 月 20日、新株予約権の数2,814 個、株式数281,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成23年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	5,128	4,245	17.2 %
(株券)	(5,068)	(4,225)	(16.6)
(債券)	(5)	(2)	(49.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	143	44	68.8
(株券)	(143)	(44)	(68.8)
(債券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,660	28.8
(受益証券)	(3,731)	(2,654)	(28.9)
その他の受入手数料	4,903	4,616	5.9
(受益証券)	(4,251)	(4,192)	(1.4)
合計	13,912	11,567	16.9

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	5,238	4,292	18.1 %
債券	15	12	21.7
受益証券	8,037	6,863	14.6
その他	620	398	35.7
合計	13,912	11,567	16.9

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	455	274	39.8 %
債券・為替等	478	308	35.5
(債券等)	(505)	(232)	(54.0)
(為替等)	(26)	(76)	(—)
合計	934	583	37.6

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [21. 4. 1 21. 6.30]	前第2四半期 [21. 7. 1 21. 9.30]	前第3四半期 [21.10. 1 21.12.31]	前第4四半期 [22. 1. 1 22. 3.31]	当第1四半期 [22. 4. 1 22. 6.30]	当第2四半期 [22. 7. 1 22. 9.30]	当第3四半期 [22.10. 1 22.12.31]	当第4四半期 [23. 1. 1 23. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	4,150	4,005	3,760	3,827	3,510	2,590	3,098	3,901
受 入 手 数 料	3,671	3,572	3,303	3,363	3,042	2,281	2,696	3,547
ト レー デ ィ ン グ 損 益	258	214	235	226	217	80	183	102
金 融 収 益	61	68	64	57	62	46	32	35
そ の 他 の 営 業 収 益	158	149	157	180	188	181	186	216
金 融 費 用	24	21	20	17	20	11	11	14
純 営 業 収 益	4,126	3,984	3,740	3,810	3,490	2,579	3,087	3,887
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,036	3,902	3,793	3,695	3,758	3,490	3,569	3,838
取 引 関 係 費	408	401	378	275	354	356	341	360
人 件 費	2,248	2,174	2,083	2,073	2,066	1,869	1,943	2,057
不 動 産 関 係 費	444	446	429	437	432	424	420	471
事 務 費	551	516	529	545	563	508	523	588
減 価 償 却 費	176	177	175	182	158	162	166	169
租 税 公 課	41	44	43	42	36	33	35	41
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	1	0	1	0	—	0	0	—
そ の 他	164	141	155	137	146	133	138	150
営 業 利 益	89	81	53	115	267	910	482	48
営 業 外 収 益	38	29	12	10	23	9	183	1
営 業 外 費 用	0	99	1	81	2	63	6	28
経 常 利 益	127	12	42	43	246	964	305	18
特 別 利 益	31	51	21	4	62	1	8	34
特 別 損 失	50	27	75	6	3	9	0	86
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	107	36	96	42	187	973	297	33
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10	16	10	18	10	16	14	33
法 人 税 等 調 整 額	0	3	1	3	13	1	0	4
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	—	—	—	—	211	988	312	62
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	1	0	0	0	1	1	1	0
四 半 期 純 利 益	98	23	108	27	209	989	313	62

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,837	12,798
預託金	3,111	2,845
トレーディング商品	316	265
商品有価証券等	316	265
約定見返勘定	33	8
信用取引資産	9,994	8,254
信用取引貸付金	8,912	8,125
信用取引借証券担保金	1,082	129
立替金	67	21
募集等払込金	5,419	2,051
短期貸付金	8	11
前払金	15	13
前払費用	57	65
未収入金	16	72
未収還付法人税等	-	3
未収収益	710	468
貸倒引当金	12	11
流動資産計	28,576	26,867
固定資産		
有形固定資産	3,409	3,409
建物	1,376	1,286
器具備品	825	814
土地	1,206	1,307
無形固定資産	599	583
ソフトウェア	597	439
電話加入権	2	2
のれん	-	142
投資その他の資産	3,968	3,784
投資有価証券	1,666	1,522
関係会社株式	894	852
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	66	66
長期差入保証金	1,311	1,313
長期前払費用	8	8
その他	88	5
貸倒引当金	97	16
固定資産計	7,978	7,777
資産合計	36,554	34,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	2
デリバティブ取引	4	2
信用取引負債	4,244	3,992
信用取引借入金	3,064	3,602
信用取引貸証券受入金	1,179	390
有価証券担保借入金	34	-
有価証券貸借取引受入金	34	-
預り金	2,529	3,951
受入保証金	873	676
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	210	210
前受収益	6	8
未払金	271	53
未払費用	260	262
未払法人税等	73	59
賞与引当金	425	365
ポイント引当金	272	203
流動負債計	9,204	9,784
固定負債		
繰延税金負債	19	8
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	209	191
その他の固定負債	16	10
固定負債計	285	250
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	138	102
特別法上の準備金計	138	102
負債合計	9,628	10,137

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,550	4,617
資本剰余金合計	8,255	8,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	-
繰越利益剰余金	1,481	3,678
利益剰余金合計	6,481	3,678
自己株式	517	248
株主資本合計	28,797	26,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	4
土地再評価差額金	1,860	1,860
評価・換算差額等合計	1,882	1,855
新株予約権	11	33
純資産合計	26,926	24,508
負債・純資産合計	36,554	34,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	13,766	11,435
委託手数料	5,119	4,245
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	143	44
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,660
その他の受入手数料	4,766	4,484
トレーディング損益	934	583
金融収益	252	177
営業収益計	14,954	12,196
金融費用	75	44
純営業収益	14,878	12,151
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,428	1,380
人件費	7,810	7,186
不動産関係費	1,744	1,755
事務費	2,240	2,230
減価償却費	653	620
租税公課	148	130
その他	524	509
販売費・一般管理費計	14,549	13,813
営業利益又は営業損失 ()	328	1,661
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	17
受取保険金及び配当金	28	14
未払配当金除斥益	17	6
法人税等還付加算金	10	0
株式割当益	-	7
その他	13	6
営業外収益計	90	53
営業外費用		
投資事業組合運用損	174	88
その他	8	13
営業外費用計	183	101
経常利益又は経常損失 ()	235	1,710

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	-
投資有価証券売却益	19	21
退職給付制度改定益	-	6
新株予約権戻入益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	5
金融商品取引責任準備金戻入	29	48
関係会社清算配当金	140	-
その他	4	-
特別利益計	282	81
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	19	1
固定資産廃棄損	10	-
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	22	1
ゴルフ会員権評価損	0	7
貸倒引当金繰入額	71	-
減損損失	-	64
前期損益修正損	-	21
特別損失計	134	99
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	383	1,728
法人税、住民税及び事業税	29	31
法人税等合計	29	31
当期純利益又は当期純損失 ()	354	1,759

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
前期末残高	4,550	4,550
当期変動額		
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	4,550	4,617
資本剰余金合計		
前期末残高	8,255	8,255
当期変動額		
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	-	66
当期末残高	8,255	8,322
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	5,000
当期変動額合計	2,000	5,000
当期末残高	5,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	247	1,481
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
別途積立金の取崩	2,000	5,000
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,233	2,197

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期末残高	1,481	3,678
利益剰余金合計		
前期末残高	7,247	6,481
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	766	2,802
当期末残高	6,481	3,678
自己株式		
前期末残高	271	517
当期変動額		
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	268
当期変動額合計	245	268
当期末残高	517	248
株主資本合計		
前期末残高	29,809	28,797
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	1,011	2,467
当期末残高	28,797	26,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	26
当期変動額合計	38	26
当期末残高	22	4
土地再評価差額金		
前期末残高	2,016	1,860
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	1,860	1,860

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,000	1,882
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	26
当期変動額合計	117	26
当期末残高	1,882	1,855
新株予約権		
前期末残高	39	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	21
当期変動額合計	28	21
当期末残高	11	33
純資産合計		
前期末残高	27,849	26,926
当期変動額		
剰余金の配当	964	1,043
当期純利益又は当期純損失()	354	1,759
自己株式の取得	245	0
自己株式の処分	-	335
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	48
当期変動額合計	922	2,418
当期末残高	26,926	24,508

7. 補足情報

平成23年3月期 個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	5,119	4,245	17.1 %
(株券)	(5,059)	(4,225)	(16.5)
(債券)	(5)	(2)	(49.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	143	44	68.8
(株券)	(143)	(44)	(68.8)
(債券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,736	2,660	28.8
(受益証券)	(3,731)	(2,654)	(28.9)
その他の受入手数料	4,766	4,484	5.9
(受益証券)	(4,251)	(4,192)	(1.4)
合計	13,766	11,435	16.9

商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	5,230	4,292	17.9 %
債券	15	12	21.7
受益証券	8,037	6,863	14.6
その他の	483	267	44.7
合計	13,766	11,435	16.9

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	455	274	39.8 %
債券・為替等	478	308	35.5
(債券等)	(505)	(232)	(54.0)
(為替等)	(26)	(76)	(—)
合計	934	583	37.6

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,932	2,259,050	5,376	2,205,215	9.0%	2.4%
(自己)	(3,130)	(1,029,318)	(3,564)	(1,047,605)	(13.9)	(1.8)
(委託)	(1,802)	(1,229,732)	(1,811)	(1,157,610)	(0.5)	(5.9)
委託比率	36.5%	54.4%	33.7%	52.5%		
東証シェア	0.42%	0.28%	0.48%	0.27%		
1株当たりの委託手数料	2円81銭		2円33銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	0	0	26.3
	"(金額)	2,134	1,120	47.5
	債券(額面金額)	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・ 売出しの 高	株券(株数)	0	0	25.5
	"(金額)	2,143	1,042	51.4
	債券(額面金額)	21,832	11,322	48.1
	受益証券(金額)	461,807	354,472	23.2
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		26,915	26,330
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	11	1,822
	金融商品取引責任準備金等	138	102
	一般貸倒引当金	3	3
	計 (B)	153	1,716
控除資産 (C)		7,825	7,595
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		19,242	17,019
リスク相当額	市場リスク相当額	65	88
	取引先リスク相当額	296	226
	基礎的リスク相当額	3,531	3,286
	計 (E)	3,893	3,601
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		494.1%	472.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	10	11
執行役員	7	7
従業員	903	895

(7) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[21. 4. 1 21. 6.30]	[21. 7. 1 21. 9.30]	[21.10. 1 21.12.31]	[22.1. 1 22.3.31]	[22. 4. 1 22. 6.30]	[22. 7. 1 22. 9.30]	[22.10. 1 22.12.31]	[23.1. 1 23.3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,951	3,820	3,568	3,613	3,289	2,380	2,877	3,648
受 入 手 数 料	3,631	3,536	3,268	3,330	3,009	2,253	2,661	3,510
トレーディング損益	258	214	235	226	217	80	183	102
金 融 収 益	61	68	65	57	62	46	32	35
金 融 費 用	24	20	17	13	17	7	8	11
純 営 業 収 益	3,927	3,799	3,551	3,599	3,272	2,372	2,869	3,637
販売費・一般管理費	3,804	3,689	3,588	3,467	3,545	3,294	3,370	3,602
取 引 関 係 費	399	392	368	266	345	347	334	353
人 件 費	2,051	1,985	1,895	1,879	1,881	1,698	1,753	1,852
不 動 産 関 係 費	434	446	428	434	434	425	423	472
事 務 費	571	547	562	558	572	522	548	586
減 価 償 却 費	162	161	161	168	147	151	155	166
租 税 公 課	37	36	36	37	32	29	31	36
貸倒引当金繰入れ	1	0	1	0	—	—	—	—
そ の 他	145	120	136	122	131	118	123	135
営 業 利 益	123	110	37	132	272	922	500	34
営 業 外 収 益	39	30	12	7	20	10	20	1
営 業 外 費 用	0	99	1	81	2	61	8	28
経 常 利 益	161	41	26	59	254	973	488	7
特 別 利 益	29	95	11	145	62	1	8	9
特 別 損 失	16	37	74	5	3	9	0	86
税引前四半期純利益	174	100	89	198	195	982	480	70
法人税、住民税及び事業税	7	7	7	7	7	7	7	8
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	—	—	—
四 半 期 純 利 益	167	93	97	190	202	989	488	78